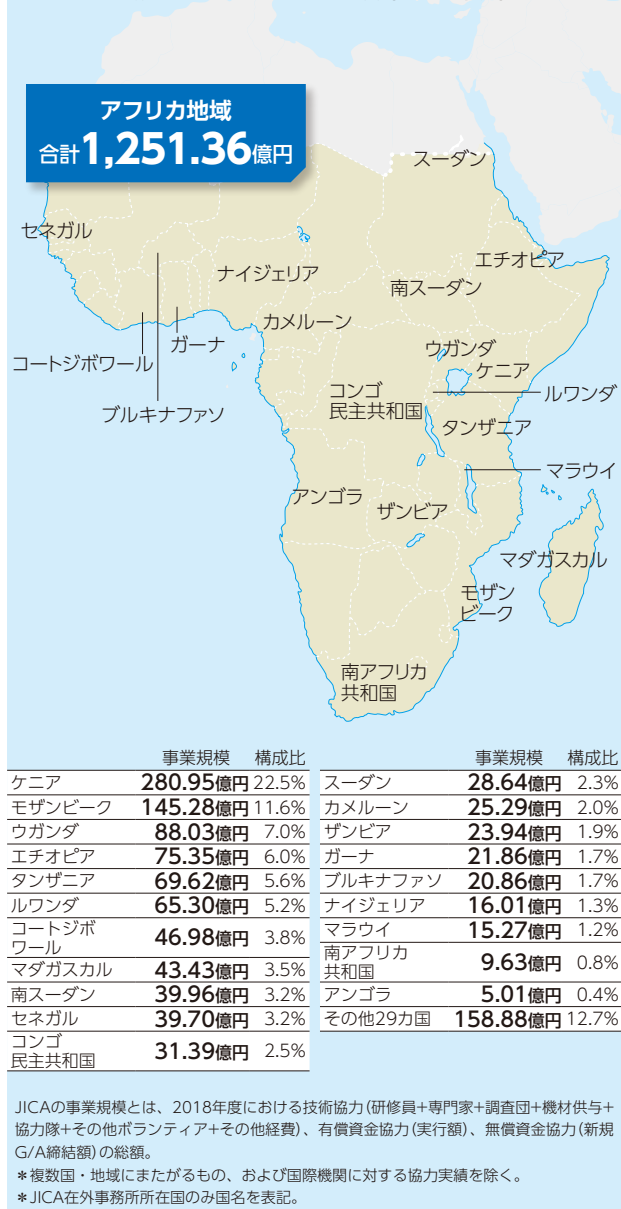


アフリカ

TICAD VI公約の着実な達成とTICAD7に向けて

アフリカ地域におけるJICA事業規模 (2018年度)



地域の課題

2016年8月に開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)では、アフリカ地域の現状や課題を踏まえて、「経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進」、「質の高い生活のための強靱な保健システム促進」、「繁栄の共有のための社会安定化の促進」の3つの優先分野が合意され、日本政府は、同年から3年間での官民総額300億ドル規模(約3兆円)のアフリカへの投資を表明しました。

2019年8月に開催のTICAD7に向けては、新たな貢献策への協力が求められており、「イノベーション」と「民間連携」をキーワードに、日本政府・関係機関、アフリカ各国政府、国際機関、民間企業などとの議論を続けています。

JICAの取り組み

TICAD VIの公約達成等への貢献

2018年度は、TICAD VIで日本政府が表明した「TICAD VIにおけるわが国の取り組み」(2016年～2018年)の最終年に当たります。この3年間で、JICAは、日本政府がこの「取り組み」のなかで表明した公約の達成に大きく貢献しました。

1. ABEイニシアティブによる人材育成支援

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)では上記3年間で746人を受け入れ、一般社団法人海外産業人材育成協会(AOTS)などによる人材育成と合わせ、3年間で1,500人の受入目標達成に貢献しました。また、参加者が帰国後、アフリカでビジネスを展開する日本企業の水先案内人として活躍できるよう、日本企業でのインターンシップ、ネットワーキング・イベントの開催、帰国後のフォローアップなどの支援を行っています。

2. 質の高いインフラ投資への支援

「質の高いインフラ投資」では、北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングの3重点地域に対し、3年間で約1,200億円の日借款、約300億円の無償資金協力を投じ、運輸・電力インフラの整備を支援しています。また、ケニア・モンバサ港、モザンビーク・ナカラ港、ウガンダ・ナイル架橋、ケニア・オルカリア地熱発電所などの案件が、日本企業を中心とする企業グループの取り組みにより次々と完成し、「質の高いインフラ投資」がアフリカの地で実を結びつつあります。

3. UHCとIFNAのイニシアティブを推進

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)*の推進では、ケニア、セネガル、ガーナをUHC推進モデル国として選定し、政策借款(ケニア、セネガル)や技術協力を組み合わせた協力を実施しています。食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)の推進では、アフリカ開発

*「すべての人が、生涯を通じて健康増進・予防・治療・機能回復に関する基礎的なサービスを、必要ときに負担可能な費用で受けられること」を示す概念。

のための新パートナーシップ(NEPAD)計画調整庁にIFNA事務局を設置し、10カ国を対象に国別戦略を策定、案件を進めています。また、アフリカ29カ国にJICAボランティア等の栄養改善パートナー約350名を派遣しました。

4. 感染症対策支援の展開

TICAD VI以前からの取り組みも着実に成果を上げています。例えば、設立から40周年を迎えるガーナの野口記念医学研究所では、新たに「先端感染症研究センター」が2019年3月に完成しました。エボラ出血熱など感染力が高い病原体の検査が可能なBSL-3(バイオセーフティーレベル3)の実験室が整備され、感染症の早期発見や早期封じ込めを目指しています。

5. 「水と衛生」への取り組み

2008年のTICAD IVで日本政府が表明した「水の防衛隊」は発足から10年を迎えました。2018年6月までに21カ国に260人のJICAボランティアや技術協力専門家が派遣され、村落での井戸の建設・維持管理から都市部での水道の整備、飲み水の問題からトイレの利用促進や衛生意識の向上まで、幅広く「水と衛生」の問題に取り組んでいます【→ 下事例、P.45事例を参照ください】。

6. CARDによるコメ生産増への支援

同じくTICAD IVで表明した「2008年から2018年までの10年間でコメの生産量を倍増させる」との目標も達成が確実になりました。目標を先導してきたのは、JICA



エチオピア：国立イネ研究研修センター強化プロジェクト【写真提供：Abenezer Zenebe】

と国際NGOアフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)が共同で立ち上げた「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」です。コメの生産量は、2008年の年間1,400万tから、2018年には2,800万tに達したと推定されています【→ P.8を参照ください】。

今後、TICAD VIでの公約達成に着実に貢献してきた実績と、TICAD7での機運の高まりを踏まえて、TICAD7での新たな公約の達成に着実に貢献し、アフリカと日本の「信頼」の絆をより強固なものにしていきます。特に「イノベーション」と「民間連携」の促進により、より効果的な協力の実施と、より広範なパートナーシップの形成に努めます。

南スーダン 都市水道公社水道事業管理能力強化プロジェクトフェーズ2

国境・大陸を越える水道技術、先進事例から学ぶ国づくり



ウガンダ：水質検査の実習を受けるSSUWCスタッフ【写真提供：株式会社TECインターナショナル】

本プロジェクトでは、南スーダン都市水道公社(SSUWC)職員が、第三国研修を通して水道事業の経営改善の先進事例を学んでいます。

南スーダンは2011年に独立した新しい国であり、SSUWCは、内戦の影響などによる水道施設の不十分な維持管理や漏水などの課題に直面しています。

SSUWCからの研修員たちは、ウガンダの上下水道公社とカンボジアのポンパン水道公社を訪問し、同様の課題を克服してきた両国の経験から、そのノウハウを学びました。研修後、

SSUWCでは水道事業改善行動計画を作成し、「ウガンダやカンボジアのように、南スーダンも課題を克服できる」という自信を持って、計画の実践を開始しています。

工夫を凝らした第三国研修が国連から優良事例として評価され、国連南南協力室の「持続可能な開発のための南南協力と三角協力におけるグッドプラクティス2018年第2巻」に掲載されました。